

行財政改革への取り組み

熊本市では、これまで市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備を目指し、行財政改革に取り組み、成果を挙げてきた。

(1) 第1次行革(H8～H11)

- ・目標 50億円の改善 市民100人当たり1人の職員数の実現
- ・成果 49億円 6,705人(H8) → 6,606人(H11) 人口661,619人

(2) 第2次行革(H12～H15)

- ・目標 30億円の改善 平成15年度に6,500人体制の実現
- ・成果 53億円 6,387人(H15)

(3) 第3次行革(H16～H20)

- ・市税収入増加が見込めないことや、地方交付税改革により将来の財源確保が極めて厳しい状況にある。
- ・一層複雑化、高度化する政策課題や市民ニーズに的確に対応していかなければならない。
- ・九州新幹線の全線開業による都市間競争の激化、都市圏の将来も睨んだ政令指定都市の実現などに対応する新しい熊本づくりに向けて、戦略的かつ重点的な施策を展開していかなければならない。

このような市政の現状を踏まえ、16年3月「行財政改革推進計画」を策定し、行財政改革に積極的に取り組むこととした。

- 目的
 - ・市民に信頼される市政
 - ・質の高いサービスを提供する市政
 - ・スリムで時代の変化に柔軟な行財政の実現
- 目標
 - ・275億円の経費改善 (当初138億円)
 - ・6,387人(H15) → 5,956人(H22) (当初6,175人(H20))
- 進捗
 - 【平成16年度】 経費効果 20億円 42人削減 (6,322人)
 - ・予算編成過程の情報公開、公共事業の採択基準の明確化
 - ・優待証の見直し、受益者負担の見直し
 - ・外郭団体の廃止・統合、事務事業の見直し など
 - 【平成17年度】 経費効果 35億円 73人削減 (6,249人)
 - ・指定管理者制度の導入、ごみ収集の民間委託、給食共同調理場の民間委託モデル事業 など
 - ・外郭団体の経営改革計画、集中改革プラン、財政の中期見通しなどの新たな改革に資する計画の策定
 - 【平成18年度】 経費効果 76億円 18人削減 (6,231人)
 - ・集中改革プランに掲げる項目を本計画に取り込み改革を強化
 - ・指定管理者制度の本格的な導入、民間委託の拡充
 - ・市長室の廃止、都市整備局と建設局の統合など組織の再編 など
 - 【平成19年度】 経費効果 75億円 75人削減 (6,156人)
 - ・保育園の民営化、共同調理場の民間委託などの推進

